

一般質問

(5面～7面)
2月27日、28日、3月1日、2日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党・信頼)自由民主党・信頼の小金井	(市民会議)こがねい市民会議
(日本共産党)日本共産党小金井市議団	(情報公開)情報公開こがねい
(公明党)小金井市議会公明党	(改革連合)改革連合
(市議会民進党)小金井市議会民進党	(生活者ネット)生活者ネットワーク
(緑・市民自治)緑・市民自治こがねい	(こがあす)小金井の明日をつくる会
(こがおも)小金井をおもしろくする会	

住宅供給対策／オリパラの息吹を小金井にも

小林正樹(公明党)

平成29年10月、住宅セーフティネット法改正法が施行。法改正の背景の1つは、高齢や生活困窮などを理由に民間賃貸住宅への入居を断られるケースが少なくない点である。住宅確保要配慮者の住宅確保を進める事が欠かせない。対応状況について問う。

福祉保健部長 改正法の対応については、意見交換は行われていないが、生活困窮者などの住居の確保については、随時必要な連携を行っている。住宅セーフティネット法の果たす役割は大きいと考える。

まちづくり担当部長 現在、都がパブリックコメントを行っている供給促進計画を適用しようと考えている。居住支援協議会設置の必要性は認識している。

■その他、授業の理解の促進の道具としてのICT環境(タブレット端末)の整備について、オリパラにまだ間に合うホストタウン事業について提案と質問をしました。

都市計画道路について市の方針を問う

村山ひでき(市議会民進党)

1月26日に都市計画道路3・4・11号線に関する会合が開催されたが、東京都との整備に関する意見交換会には至らなかった。(ア)市から都への対応は。(イ)3月の説明会は意見交換会を成立させてから開催すべき。市報掲載は見合わせ交渉材料にすべき。(ウ)市長が都知事と面談し、伝えたい要望は。

都市整備部長 (ア)2月9日に都庁を訪問し、協議した。都の都市整備局の出席を要望したが参加予定はなく、市議会の意見書も無視したわけではないとの回答を得た。(イ)今後とも年間2回程度の意見交換会を開催予定。都から依頼があり市報掲載を判断。

市長 (ウ)地元の理解が重要であるということ、現場への視察を再要望した。

■その他、名勝小金井(サクラ)の復活事業として小金井橋から新小金井橋までの区間で今年3月に15本、平成30年度中に20本を植樹予定であると確認しました。

「地域がいのちをまもるまち」実現のために

鈴木成夫(市議会民進党)

大災害時の減災目標達成のための、「近助」の実現のため、以下の3点について、今後取るべき対応を問う。(ア)危機管理体制の構築。(イ)防災コミュニティ作り。(ウ)防災機能強化について。

総務部長 (ア)避難行動要支援者の支援体制を整備し、避難者の減少を目指し在宅避難ができるよう広報や周知等を行いたい。市内公立小・中学校に設置される避難所において、地域の防災会、学校等と市が連携して運営に当たれるよう、避難所運営協議会の設置を推進する。(イ)防災活動をきっかけに、共助による活動が活発化し、良好な地域コミュニティ関係構築につながることをから地区防災計画は必要と認識している。

市長 (ウ)地域防災計画の見直しは、最近の大規模災害等から得た教訓、この間の社会情勢の変化などもあり、具体的には平成31年度中に新たな計画をお示ししたい。

学区見直し指定校変更要件緩和を

沖浦あつし(こがあす)

公立小・中学校の学区域について。(ア)緑町や本町地域にお住まいの方々から、より距離の近い小学校に通わせたい等の要望がある。児童・生徒数の平均化等を目指すための適正学区について検討状況は。(イ)中学校にやりたい部活動がない場合に、部活動を理由に指定校を変更できるように指定校変更要件を緩和しないか。(ウ)学区域や学校選択に関するアンケートを実施してはどうか。

学校教育部長 (ア)現在、部内検討している。教育委員会としても一定の考え方を示す時期が来ていることを認識している。今年度中には検討課題等をまとめ、教育委員会に報告し、教育委員から意見を伺う予定であり、今後の進め方についても検討したい。(イ)そのような話があることは聞いている。学校教育における部活動の位置付けを含めて研究する。(ウ)何らかの形で保護者や子どもたちの意見を聞いていくよう調整したい。

公立小・中学校の学区域について。(ア)緑町や本町地域にお住まいの方々から、より距離の近い小学校に通わせたい等の要望がある。児童・生徒数の平均化等を目指すための適正学区について検討状況は。(イ)中学校にやりたい部活動がない場合に、部活動を理由に指定校を変更できるように指定校変更要件を緩和しないか。(ウ)学区域や学校選択に関するアンケートを実施してはどうか。

消防団応援の店登録制度への理解と協力を

篠原ひろし(改革連合)

消防団員の推薦に関して、受けていただくのに大変苦労している。日本消防協会、東京都消防協会が消防団応援の店を募集している。市でもその制度を積極的に利用し、団員と家族の福利厚生や地域の協力応援体制の土壌作りをして消防団の存在を地域の人により広く知ってもらう機会を作ってほしい。2年ごとの消防団入りのお祝いだけではなく日常的に「消防団応援の店」が消防団を応援していることを意識してもらおうことから「消防団員、ご苦労様です」との気持ち地域の中に作っていくのも消防団活動に対する意識啓蒙に大変重要ではないかと感じている。団員、家族に対する福利厚生、団員への感謝、新団員獲得のための土壌作りのために地域と協力して真剣に取り組んでもらいたい。

総務部長 地域安全課でできることから始めており、市独自の事業についても検討。

東小金井北口事業用地今後の活用について

白井 亨(こがおも)

東小金井駅北口まちづくり事業用地については、利息を垂れ流し続けることのないよう、早く活用の見通しをつける旨を主張してきた。ここで取得して10年間は駐車場として使うことが示されているが、(ア)長期視点で東小金井エリアの公共施設全体の整理検討が必要ではないか。(イ)短期視点として、10年間も駐車場としてだけではなく、人の流れと賑わい創出の手法の検討を。(ウ)新たな活用計画を考える審議会を立ち上げてはどうか。

企画財政部長 (ア)3階層マネジメント、地域の公共施設の在り方、各施設の種類ごとの在り方等を検討していく。(イ)区画整理事業の進捗に合わせ、検討を行っていく。地域の様々な団体や人々によるまちづくりに資する取組を考えていく。(ウ)もっと多くの皆様方が関わり、全体最適の視点も入れ取り組む。市民参加の手法は更に検討する。

東小金井駅北口まちづくり事業用地については、利息を垂れ流し続けることのないよう、早く活用の見通しをつける旨を主張してきた。ここで取得して10年間は駐車場として使うことが示されているが、(ア)長期視点で東小金井エリアの公共施設全体の整理検討が必要ではないか。(イ)短期視点として、10年間も駐車場としてだけではなく、人の流れと賑わい創出の手法の検討を。(ウ)新たな活用計画を考える審議会を立ち上げてはどうか。

家庭教育支援の必要性について問う

岸田正義(市議会民進党)

文部科学省は、様々な問題を抱えながら行政窓口相談に來ていない家庭に訪問型の届ける支援を強化するとしている。(ア)講座等のセミナー型やサロン型は参加へのハードルが高い。保護者のライフスタイルの変化に合わせて支援の形も変えるべき。(イ)学校教育力を高めるために家庭教育支援に力を注ぐべき。(ウ)子どもが地域の宝なら、子どもを育てる保護者もまた地域の宝。家庭教育に力を注ぎ、児童虐待や不登校による引きこもり等の社会的損失を未然に予防することは合理的な投資ではないか。

生涯学習部長 (ア)研究・検討していく。

教育長 (イ)家庭教育力の向上により学校教育力が向上することは同じ考えであり、訪問型の家庭教育支援は重要な今後の課題。

市長 (ウ)具体的施策の構築は今進めているものだけでは足りず、教育委員会と連携して家庭教育支援の充実に取り組んでいく。

生活保護基準引下げから市民生活を守れ

板倉真也(日本共産党)

今年は5年に1度の生活扶助基準の見直しの年となっており、最大で5%、平均で1・8%の引下げが予定されている。(ア)前回は、ほとんどの部分で影響回避の対策がとられなかったが、今回は対策をとるべき。(イ)前回、どのような影響が生じたのかを調査して、対応できるところは対応するよう検証を行うべき。(ウ)国に対して、生活扶助の基準引下げを行わないよう求めていくべき。引下げを強行するというのはであれば、低所得者に影響が及ばないための財政措置を国に求めるべき。

福祉保健部長 (ア)改定の詳細が判明次第、国の対応方針を含め、関係施策に係る関係各課へ周知を図っていく。(イ)一定の調査は必要と考えているので検討する。(ウ)必要に応じて、国及び東京都へ要望していくことは重要と考えている。財源確保を求めていくことは重要と考えている。

今年は5年に1度の生活扶助基準の見直しの年となっており、最大で5%、平均で1・8%の引下げが予定されている。(ア)前回は、ほとんどの部分で影響回避の対策がとられなかったが、今回は対策をとるべき。(イ)前回、どのような影響が生じたのかを調査して、対応できるところは対応するよう検証を行うべき。(ウ)国に対して、生活扶助の基準引下げを行わないよう求めていくべき。引下げを強行するというのはであれば、低所得者に影響が及ばないための財政措置を国に求めるべき。

スクールメールシステムで児童見守り拡充を

吹春やすたか(自民党・信頼)

①児童生徒の見守りとして民間の情報サービス「スクールメールシステム」は児童館や学童などの広範囲での利用が可能である。システムの利用を検討しないか。

学校教育部長 市内で導入されている学校は把握している。学校単位でPTAや保護者などの理解協力を得ながら活用できるように促していきたいと考えている。

②災害用トイレ搭載トレーラーの導入を考えないか。公益社団法人助けあいジャパンが提唱するみんなのトイレネットワークでは、大規模災害時のトイレ不足に備えるためのプロジェクトである。これに賛同し参加されている市は幾つもある。資金は寄付を募り参加している市も多いと聞く。ふるさと納税の活用などいろいろいなやり方があると思うがどのように考えるか。

総務部長 予算面など課題もたくさんあるというふうには現在は認識している。